

理事会会議資料

(令和3年度第6回)

令和4年1月18日(火)

社会福祉
法人 神栖市社会福祉協議会

令和3年度 第6回 神栖市社会福祉協議会理事会次第

日 時：令和4年1月18日(火)

午後2時00分～

場 所：神栖市保健・福社会館

1. 会議適正審査報告

2. あ い さ つ

3. 議 長 選 出

4. 議 事

報告第1号 令和3年度(4～11月)事業実施状況及び予算執行状況について

議案第1号 定款の一部変更(案)について

議案第2号 令和3年度社会福祉事業区分補正予算(案)について

議案第3号 令和3年度第3回評議員会の招集について

5. 閉 会

報告第1号

令和3年度（4～11月）事業実施状況及び予算執行状況について

<提案理由>

令和3年4月から令和3年11月までの8ヶ月間に実施した各種事業の結果、法人運営の状況、及び収支決算の状況について報告いたします。この報告は、定款第20条第5項に規定する、会長及び常務理事（業務執行理事）の職務状況報告として行うものです。

本案については、第4回理事会（令和3年9月。みなし決議）で、7月末までの実績を報告させていただいておりますが、社会福祉法第45条の14第9項により準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第98条第2項の規定により、報告の省略はできず、実際に開催された理事会において報告を行う必要がありますので、本理事会において、8月から11月までの実績と合わせて報告いたします。

令和4年1月18日 提出

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
会 長 石 田 進

事業実施状況報告(令和3年4月～11月)

・総合相談体制の充実強化

1. 相談援助機能の充実強化

(1) 組織による相談援助の強化(総合相談。相談対応件数)(自主事業)

() 日常生活圏域別相談件数

日常生活圏域別実績		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
相談件数	第 圏域	922	864	1,007	782	906	866	765	655	6,767	6,493
	第 圏域	424	523	485	366	473	423	369	370	3,433	4,287
	第 圏域	346	307	304	224	355	316	276	243	2,371	2,491
	上記以外	15	38	23	64	34	36	44	30	284	274
計		1,707	1,732	1,819	1,436	1,768	1,641	1,454	1,298	12,855	13,545
(前年度)		997	1,470	1,946	1,621	1,682	2,185	1,757	1,887	13,545	

() 相談内容別件数

相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
1 緊急生活支援	26	44	30	29	42	32	23	59	285	275
2 生活福祉資金	767	839	967	574	861	703	546	501	5,758	7,162
3 行旅人支援									0	1
4 低額診療		1	4	3	2	16	13	2	41	25
5 自立相談支援	386	376	376	288	352	353	311	260	2,702	2,790
6 生活相談(他)	5	9	2	14	8	3	4	6	51	42
7 日常生活自立支援	187	127	110	138	147	83	93	92	977	665
8 成年後見	62	36	49	30	32	35	44	39	327	403
9 障害相談(別掲)	122	124	101	111	150	200	147	100	1,055	806
10 こころの相談(別掲)	9	5	5	14	4	1	6	6	50	66
11 発達相談	30	34	24	23	29	30	55	37	262	177
12 ひきこもり(別掲)	4	14	12	3	9		10	5	57	45
13 高齢者	3	2	1	1		2			9	35
14 貸出事業		1	3		2				6	6
15 福祉教育			3	77	5		1	6	92	22
16 ボランティア(別掲)	14	21	8	17	26	36	45	44	211	168
17 ファミリーサポート	43	68	79	71	68	81	89	91	590	488
18 ういるかみず	49	31	45	43	28	31	56	46	329	269
19 苦情						3			3	5
20 その他					3	32	11	4	50	95
計	1,707	1,732	1,819	1,436	1,768	1,641	1,454	1,298	12,855	13,545
(前年度)	997	1,470	1,946	1,621	1,682	2,185	1,757	1,887	13,545	

相談者への対応にあたっては、増加傾向が続いている「生活福祉資金」等生活相談対応のため、前年度に引き続き、相談者の誘導と申請手続の一部を人材派遣会社に委託しています。

(2) 課題発見機能の充実(地区民生委員との連携)(自主事業)

実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
民協定例会へ参加				1					1
同行訪問、情報共有	4	9	7	16	8	13	10	9	76
(前年度)	4	6	2	6	6	7	8	5	44

(3) 他機関の相談窓口とのネットワークづくり (自主活動)

- ・生理用品等の提供に関する説明会(市社会福祉課主催。5月)

2. コミュニティソーシャルワークの充実強化

(1) 課題解決へのネットワークづくり (自主事業)

会議の種類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
ケース会議(社協主催)								1	1	5
ケース会議(他機関主催)									0	1
連携会議(他機関主催)		2	3	3	1	1	2	4	16	10
計	0	2	3	3	1	1	2	5	17	16
(前年度)	1	1	1	1	4	1	4	3	16	

(2) 生活課題解決に対する組織化・事業化 (自主事業)

地域ネットワーク勉強会でのテーマ選定をベースに、新たな福祉課題に対応できる新規組織化・事業化を図っていく計画をしておりますが、新型コロナウイルス感染予防のため、地域ネットワーク勉強会の開催を見合わせています。

3. 職員派遣を通じた福祉相談窓口のネットワーク強化 (自主事業)

(1) 精神保健福祉士・社会福祉士の派遣(神栖市社会福祉課) 1名派遣

(2) 家庭児童相談専門員の派遣 (神栖市こども福祉課) 1名派遣

前年度まで職員派遣を行っていた神栖市長寿介護課と神栖市障がい福祉課については、特例貸付・住居確保給付金の受付対応。令和4年度から開始する貸付償還業務対応及び市社会福祉課から新規受託予定の「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」の準備等により、職員派遣継続が困難となり、令和2年度をもって派遣終了となりました。

(3) 研修等

- ・労働者派遣事業許可更新説明会(5月。水戸市)
- ・職員全体研修(兼派遣元職員研修)(6月。事務局内)
- ・労働者派遣事業有効期間更新許可証交付式(11月。水戸市。有効期間：令和8年10月31日まで)

・必要とされる各領域の権利擁護・生活支援システムづくり

1. 精神障害者、発達障害児者、ひきこもりの方等への支援活動

(1) 精神障害者の地域生活支援の充実

(i) 精神保健相談「こころの相談室」(再掲。平成20年度自主事業開始)

相談経路	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
窓 口	1	2	4	1	1		2	1	12	24
電 話	8	3	1	13	3	1	4	5	38	41
訪 問									0	1
計	9	5	5	14	4	1	6	6	50	66
(前年度)	7	7	15	9	8	9	5	6	66	

(ii) 精神保健デイケア事業(平成16年度自主事業開始、

平成17年度神栖市より一部受託。受託金額3,200,000円)

・神栖地区「青空」(毎週水曜日・木曜日・金曜日) ※前年度：前年4月～11月(4、5月は活動中止)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
開催回数	13	11	13	12	12	13	13	11	98	76
延べ利用人数	70	53	65	56	50	59	55	58	466	385

・波崎地区「ほのぼの」(毎週火曜日) ※前年度：前年4月～11月(4、5月は活動中止)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
開催回数	4	3	5	4	5	4	4	4	33	23
延べ利用人数	10	8	15	9	15	11	11	9	88	29

(2) 発達障害児者等支援の充実

(i) 発達障害児療育者ステップアップ研修(仮。自主事業)

・発達障害児療育者研修(平成17～21, 25, 26, 28, 令和元年度に実施)の修了生を対象とした研修を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催時期・内容について検討中です。

(ii) 会議・研修会

・市教育委員会主催 神栖市特別支援教育連携協議会に出席(6月)
 ・茨城県社会福祉協議会主催 令和3年度発達障害研修(子どもの支援編)を受講(10月)

(iii) ことばと発達の相談室(平成元年度自主事業開始。言語聴覚士へ委託して実施)

相談事業の種類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
相談件数	19	14	13	12	4		17	12	91	96
(前年度)			16	16	15	17	16	16	96	

※国の緊急事態宣言発令により令和3年8月20日から9月30日まで相談室を休止しました。

(iv) 知的障害への理解を深める活動の展開(自主活動)

・鹿島特別支援学校PTA及び卒業生保護者の交流会「ふたばの会」活動支援

(3) ひきこもり家族支援の充実、支援ネットワークの構築 (再掲。令和元年度自主事業開始)

相談経路	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
窓 口	1	2	1	2					6	6
電 話	2	10	9		8		7	3	39	27
訪 問									0	0
家族相談(月2回)	1	2	2	1	1		3	2	12	12
計	4	14	12	3	9	0	10	5	57	45
(前年度)	5	1	11	8	3	5	4	8	45	

※家族相談は心理療法士から助言を受け実施しています。

※国の緊急事態宣言発令により9月の家族相談を休止しました。訪問相談は当面の間休止しています。

(4) 地域生活支援センター「障害者相談支援(専門相談)」の運営

(i) 神栖市障害者相談支援事業の運営 (再掲) (平成18年度神栖市受託事業。受託金額6,000,000円)

※前年度：前年4月～11月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
相談件数(身体障害)	75	89	40	32	71	99	54	47	507	290
相談件数(知的障害)	20	3	19	32	17	36	28	10	165	173
相談件数(精神障害)	27	32	41	46	53	62	63	42	366	337
相談件数(その他)			1	1	9	3	2	1	17	6
障害支援区分認定調査	6	6	6	4	8	1	8	6	45	34

(ii) 障害者総合支援法 指定特定相談支援(計画作成)事業所の運営

(平成26年度自主事業開始。年間収入予算1,932,000円)

実施件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
サービス計画作成	11	4		2	1	3	7	5	33	34
モニタリング実施	10		6	2	5	18	10	0	51	42
計	21	4	6	4	6	21	17	5	84	76
前年度	22	4	4	6	9	8	17	6	76	

(5) 各種福祉サービス (自主事業)

※前年度：前年4月～11月

貸出用備品・資産	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
介護機器の貸出	9	10	4	4	3	6	4	4	44	54
福祉車両レンタカー料助成	2		3	4	8	2	1	1	21	27

2. 権利擁護関連活動の充実(福祉後見サポートセンターかみすの運営)

(1) 福祉後見サポートセンターかみす活動の充実 (平成28年度自主事業開始、

神栖市より法人後見支援業務の一部受託。受託金額376,852円)

・事業受任状況 11月末現在7名受任中(後見6名、保佐1名)

・相談対応、後見人業務

※前年度：前年4月～11月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
新規相談件数	4	2	2	2		1	4	1	16	15
受任活動件数	49	32	43	25	30	28	35	37	279	379
専門員活動件数	62	36	49	30	32	35	44	39	327	403
ケアカンファレンス					1				1	6

(2) 日常生活自立支援事業の運営 (平成13年度茨城県社協受託事業。受託金額2,562,000円)

・事業契約状況 11月末現在契約者28名

・相談対応、自立支援専門員業務

※前年度：前年4月～11月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
相談件数	2	2	1	4	5	2	5	2	23	20
生活支援員活動件数	22	20	19	18	3		8	11	101	92
専門員活動件数	165	107	91	120	144	83	85	81	876	573
ケアカンファレンス	2	1	3		2	1		3	12	5

3. 生活困窮者への支援活動

(1) 施策の活用による生活困窮世帯への支援

※前年度：前年4月～11月

支援の種類		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
生活福祉資金貸付	福祉費			1		1				2	2
	不動産担保型生活資金								1	1	0
	総合支援資金									0	1
	総合支援資金(特例)	48	54	95	37	60	44	42	41	421	817
	総合支援資金(延長)	40	60	60						160	428
	総合支援資金(再貸付)	61	34	49	45	73	61	50	39	412	0
	緊急小口資金	1								1	0
	緊急小口資金(特例)	46	52	74	36	61	46	36	32	383	912
臨時特例つなぎ資金									0	0	
低額診療制度の申請										0	3
行旅人支援										0	1
緊急生活支援事業の実施	6	9	5	8	9	8	4	8	57	75	

※生活福祉資金貸付は、貸付申請にかかる事務を茨城県社協から受託して実施しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により減収した世帯を対象とした「緊急小口資金(特例)」、「総合支援資金(特例)」の貸付申請受付が令和2年3月25日から始まり、その後「総合支援資金(延長)」の貸付が令和2年8月から、令和3年2月からは「総合支援資金の再貸付(既に緊急小口資金、総合支援資金の貸付が終了してもなお新型コロナウイルスの影響による減収や休業・失業等により現在生活困窮状況にある世帯を対象とした貸付)」が始まりました。

なお、(延長)は令和3年6月末、(再貸付)は令和3年12月末で申請受付が終了しましたが、それ以外の特例貸付については、現時点では令和4年3月末日まで延長されることが決定しています。

※「低額診療制度の申請」は自主活動、「行旅人支援」「緊急生活支援事業」は自主事業です。

(2) 生活困窮者自立支援事業の運営

(平成29年度神栖市受託事業。受託金額15,711,000円)

(i) 事業実施状況

※前年度：前年4月～11月

相談事業の種類	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
相談件数(新規)	79	86	86	51	79	74	46	41	542	1,164
プラン受付	7	3	3	6	3	3	9	5	39	1
住居確保給付金	6	3	2	5	3	2	7	6	34	97
〃 延長	4	10	4	3	2	4	4	1	32	56
〃 再延長	5	3	6	3	8	4	2		31	23
〃 再々延長	2	6	6	4		5	3	4	30	0
〃 再支給	1	4	6	3	7	5	3	3	32	0

(ii) 会議・研修会

- ・プラン検討会議（4月、5月、8月、11月。いずれも書面会議）
- ・かすみがうら市社会福祉協議会視察（10月。就労準備支援事業・家計改善支援事業について）
- ・全国社会福祉協議会主催 家計改善支援事業従事者養成研修（10月。オンライン研修）
- ・全国社会福祉協議会主催 就労準備支援事業従事者養成研修（11月。オンライン研修）

(3) 食料品寄付を活用した生活困窮者支援の取り組み

- ・きずなBOXの設置協力（NPO法人フードバンク茨城と連携した自主活動）
令和3年4月～11月 85.3 kg分の食料品（乾麺、レトルト品、缶詰、調味料等）を受領
令和3年11月末時点で 74.3 kg分を活用（本会緊急生活支援事業、市内福祉施設等）

・市民との協働による地域生活支援のしくみづくり

1. ボランティア・目的別コミュニティづくりの応援

(1) ボランティアセンター機能の充実強化（自主事業）

(i) 交流サロン利用、ボランティア登録

※前年度：前年4月～11月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
交流サロンの利用	82	66	51	67	22	15	50	37	390	491
ボランティア登録	1,061	61	2	1	1	3	9	2	1,140	1,410
ボランティア保険加入	662	5	2	0	1	3	8	2	683	889

※8月20日(金)から9月30日(木)までの間（国の緊急事態宣言発令期間）は交流サロン利用を制限して運営しました。

(ii) ボランティア相談の内訳

※前年度：前年4月～11月

相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
1 ボランティア活動	1	2	1	2	3	7	14	4	34	36
2 ボランティア依頼	1	1	2	5	4		8	10	31	19
3 ボランティア保険				2		1		1	4	2
4 福祉活動基金等助成				1					1	2
5 善意銀行	10	8	5	4	12	23	18	20	100	63
6 災害時対応					4			3	7	1
7 広報啓発		1				1	1		3	11
8 ボランティア講座・交流	1			1			1		3	3
9 ういるかみす(再掲)	49	31	45	43	28	31	56	46	329	269
10 ファミリーサポート(再掲)	43	68	79	71	68	81	89	91	590	488
11 地区別・目的別サロン	1	1							2	18
12 福祉団体		8		2	3	4	3	6	26	12
13 その他									0	1
計	106	120	132	131	122	148	190	181	1,130	925
(前年度)	87	50	135	121	133	138	124	137	925	

(2) 目的別コミュニティづくりの側面的支援(自主事業)

- ・高齢者サロン数(3年11月末時点) 13ヶ所 (前年同時期 14ヶ所)
- ・子育てサロン数(3年11月末時点) 2ヶ所 (前年同時期 2ヶ所)
- ・当事者グループ数(3年11月末時点) 3団体 (前年同時期 3団体)

※ほとんどのサロン、グループは令和2年3月以降、集まっの活動を休止しています。

2. 市民活動による助け合い・災害時支援活動の推進

(1) 住民参加により福祉課題を直接解決するための基盤強化

(i) 住民参加型在宅福祉サービス「ういるかみす」の運営 (平成8年度自主事業開始。

ういるかみす会員利用料等を使用)

3年11月末時点 利用会員 33名

協力会員 14名

※前年度：前年4月～11月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
利用件数	37	33	36	39	23	2	40	36	246	243
利用時間(1時間700円)	59.5	58.0	56.5	60.0	37.0	4.5	64.5	63.5	403.5	387.0

※8月20日(金)から9月30日(木)までの間(国の緊急事態宣言発令期間)は生活に密着したサービスを除き活動を制限して実施しました。

(ii) ファミリーサポートセンターの運営(平成18年度神栖市受託事業。受託金額4,416,000円)

3年11月末時点 利用会員 820名

子育てサポーター 112名

※前年度：前年4月～11月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	前年度
利用件数	55	60	63	80	40	56	103	120	577	485
利用時間(1時間650円)	103.0	84.5	93.0	143.0	44.5	76.5	155.5	191.5	891.5	688.5

- (iii) 各種講座の開催を通じた新たな人材の開拓（自主事業。茨城県ボランティア基金助成金を活用）
 - ・各種講座については新型コロナウイルス感染症の収束に合わせ開催を検討します。

(2) 災害ボランティア受け入れ体制の整備（自主活動）

- ・神栖ライオンズクラブと「自然災害発生時における神栖市災害ボランティアセンター支援に関する協定」締結予定（令和4年2月）

(3) 市民活動を応援するための助成

（平成4年度自主事業開始。

福祉活動基金助成事業、茨城県ボランティア基金助成事業）

- ・ボランティアグループ助成（1グループ5万円を限度）申請団体なし
- ・ボランティア協力校助成（1校5万円を限度）12校が申請（全て申請通り助成決定）

(4) 神栖市社協会長顕彰の実施（平成20年度自主事業開始）

- ・福祉感謝会（令和4年2月26日（土）開催予定）での実施を予定

3. 福祉教育支援活動の充実

(1) 小中学校への福祉教育支援活動の推進（平成5年度自主事業開始。共同募金助成金を活用）

- ・令和2年3月以降、学校を訪問する「福祉教育出前講座」は休止しており、各学校には本会保有の書籍、ビデオ教材を活用いただけるようご案内しておりましたが、令和3年12月から対面での福祉教育支援を再開しています。

(2) 高校生の進路アシストカレッジの開催（平成24年度自主事業開始。事業費の一部に

共同募金助成金、茨城県ボランティア基金助成金を活用）

- ・期間：令和3年7月28日～7月30日（全3日）
- ・参加者：12名（高校1年生1名・高校2年生1名・高校3年生10名）
- ・内容：オンライン講義（福祉・医療分野の専門職による講義。全12講座）

事業推進のための組織体制の発展・強化

1. 理解者を増やす広報（自主事業）

(1) 広報紙「かみす社協ニュース」の発行

（毎月1日新聞折込 23,800部）

- ・計画通りの号数を発行。生活福祉資金特例貸付等、新型コロナ関連の情報を中心に掲載しました。

(2) 広報紙「ボランティアセンターマガジン」の発行

（偶数月15日新聞折込 23,800部）

- ・現在は単独での発行を見合わせ、必要な情報は「かみす社協ニュース」へ掲載しています。

(3) 神栖市社会福祉協議会ホームページの運営

- ・4～11月の掲載数 199件（前年同時期 194件）
- ・4～11月のアクセス数 15,016件（前年同時期 17,217件）

※本会ホームページを完全リニューアルし、「<https://www.kamisushakyo.jp/>」での運用を令和3年11月1日から開始しました。

(4) 神栖市社会福祉協議会リーフレットの発行（令和3年4月11日新聞折込 ほか）

(5) 福祉サービス一覧ポスターの掲示（市内493箇所へ配布）

・計画通り発行・配布しました。

2. 会員会費・寄付金の充実

(1) 社協会員加入状況（11月末時点）

- ・一般会費（1,000円～） 84地区。加入総額 9,865,000円（前年同時期 84地区。10,565,500円）
- ・特別会費（2,000円～） 17件。加入総額 60,000円（前年同時期 18件。 73,000円）
- ・法人会費（20,000円～） 138法人。加入総額 3,240,000円（前年同時期124法人。 2,880,000円）
- ・団体会費（3,000円～） 4団体。加入総額 14,000円（前年同時期 7団体。 33,000円）

(2) 寄付金収入の状況（11月末時点）

- ・一般寄付金収入 1,125,360 円（前年同時期 986,455円）
- ・指定寄付金収入 37,446 円（前年同時期 213,710円）

法人運営

1. 会議等の開催（12月末までの開催等の状況）

開催日(※)	会議名・内容	出席者
令和3年 4月1日 (※)	第1回理事会（理事の現員数18名。書面同意により決議の省略） ・常務理事の選定(みなし決議) ・補欠評議員の選任候補者推薦(1名。みなし決議) (決議があったものとみなされた日：4月1日)	(同意書受領) 理事 18名 (確認書受領) 監事 2名
4月28日 (※)	第1回評議員選任委員会（委員現員数5名。書面審査） ・補欠評議員の選任(1名選任) (書面受領完了：5月6日)	(書面受領) 委員 5名
6月1日	監事による監査（監事の現員数2名） ・令和2年度業務執行状況及び財産の状況に関する監査	監事 2名 理事 1名
6月3日 (※)	第2回理事会（理事の現員数18名。書面同意により決議の省略） ・令和2年度神栖市社会福祉協議会事業報告及び決算の承認(みなし決議) ・評議員選任規程の一部改正(みなし決議) ・令和3年度定時評議員会の招集(みなし決議) (決議があったものとみなされた日：6月11日)	(同意書受領) 理事 18名 (確認書受領) 監事 2名
6月17日 (※)	定時評議員会（評議員の現員数40名。書面同意により決議の省略） ・任期満了に伴う役員の選任(理事18名、監事2名選任。みなし決議) ・令和2年度神栖市社会福祉協議会事業報告及び決算の承認(みなし決議) ・評議員選任規程の一部改正(報告) (決議があったものとみなされた日：6月25日)	(同意書受領) 評議員40名
6月18日 (※)	第1回福祉活動基金管理運営委員会（委員現員数7名。書面審査） ・令和2年度助成実績報告 ・令和3年度ボランティア協力校助成審査（第1次応募8校） ・令和3年度福祉活動基金の運用基準（案）について (書面受領完了：6月24日)	(書面受領) 委員 7名

開催日(※)	会議名・内容	出席者
6月29日	第3回理事会（理事の現員数18名） ・会長、副会長（2名）、常務理事の選定	理事 14名 監事 2名
7月30日	第1回福祉後見サポートセンターかみず運営委員会（委員現員数6名） ・福祉後見サポートセンターかみず運営現状について （令和2年度事業実績、令和3年度事業計画）	委員 5名
8月3日 (※)	第2回福祉活動基金管理運営委員会（委員現員数7名。書面審査） ・令和2年度ボランティア協力校助成審査（第2次応募4校） （書面受領完了：8月12日）	（書面受領） 委員 7名
8月27日 (※)	第4回理事会（理事の現員数18名。書面同意により決議の省略） ・令和3年度上期（4～7月）事業実施状況及び予算執行状況について ・ファミリーサポートセンター事業受託の終了について（報告） ・任期満了に伴う評議員候補者の推薦（評議員31名推薦。みなし決議） ・給与等に関する規程の一部改正（案）について（みなし決議） （決議があったものとみなされた日：9月3日）	（同意書受領） 理事 18名 （確認書受領） 監事 2名
9月15日 (※)	第2回評議員選任委員会（委員現員数5名。書面審査） ・任期満了に伴う評議員の選任（31名選任。みなし決議） （書面受領完了：9月22日）	（書面受領） 委員 5名
11月17日 (※)	第5回理事会（理事の現員数17名。書面同意により決議の省略） ・令和3年度第2回評議員会の招集（みなし決議） （決議があったものとみなされた日：11月26日）	（同意書受領） 理事 17名 （確認書受領） 監事 2名
12月9日 (※)	第2回評議員会（評議員の現員数31名。書面同意により決議の省略） ・補欠役員の選任（理事1名選任。みなし決議） （決議があったものとみなされた日：12月17日）	（同意書受領） 評議員 31名

※書面審査とした会議は「提案日」を開催日欄に記載しています。

2. 事務局職員の人事

(1) 新規採用

- ・募集職種 社会福祉協議会の事務・事業を担う一般事務職員（令和3年8月1日採用予定）
- ・採用方法 大卒者を対象に公募し、書類選考の後、試験選考（筆記試験及び面接試験）を実施
（募集人員：1名程度。応募者5名）
- ・試験実施 6月13日（日） 教養試験、論文試験、性格特性検査、面接試験
（受験者2名）
- ・実施結果 採用決定者なし。
- ・再募集 同職種・同採用方法で再募集を実施（応募者全7名）
A 社会人 令和3年12月1日採用予定（募集人員：1名程度。応募者3名）
B 新卒・社会人 令和4年4月1日採用予定（募集人員：1名程度。応募者4名）
- ・試験実施 10月24日（日） 一次試験（教養試験、論文試験、性格特性検査）※書類選考後
11月7日（日） 二次試験（面接試験）
- ・試験結果 書類選考合格者5名中4名（辞退1名）が一次試験を受験し全員合格。二次試験を行った結果、令和3年12月1日付で1名、令和4年4月1日付で1名の採用を決定。

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会 令和3年度収支状況

自：令和3年4月1日 至：令和3年11月30日

事業区分・拠点区分(サービス区分)	3年度予算 現在額	収 支 状 況			備考
		収 入	支 出	翌月繰越	
社会福祉事業区分	216,457,000	202,030,788	138,297,192	63,733,596	
社協自主事業	144,147,000	134,732,049	87,472,917	47,259,132	
地域福祉推進事業	130,256,000	122,325,177	81,755,120	40,570,057	
精神保健福祉支援事業	5,381,000	4,975,768	2,993,242	1,982,526	
成年後見制度に関する事業	8,510,000	7,431,104	2,724,555	4,706,549	
受託事業	38,158,000	37,018,504	23,846,703	13,171,801	
日常生活自立支援事業	2,804,000	155,181	1,646,840	1,491,659	
精神障害者デイケア事業	3,288,000	3,200,000	1,885,175	1,314,825	
ファミリーサポートセンター	4,416,000	3,312,000	2,268,538	1,043,462	
障害者相談支援事業	6,271,000	6,198,000	3,405,535	2,792,465	
生活困窮者自立支援事業	15,711,000	11,783,250	9,247,492	2,535,758	
生活福祉資金に関する事業	5,668,000	12,370,073	5,393,123	6,976,950	
障害者計画相談事業	1,932,000	1,180,690	1,049,552	131,138	
基金積立事業	21,732,000	21,781,099	20,600,220	1,180,879	
職員退職手当積立事業	10,488,000	7,318,446	5,327,800	1,990,646	
公益事業区分	18,326,000	13,528,507	10,448,422	3,080,085	
広告・自動販売機設置事業	597,000	231,007	0	231,007	
労働者派遣事業	17,729,000	13,297,500	10,448,422	2,849,078	
法人全体	234,783,000	215,559,295	148,745,614	66,813,681	

※ 受託金(茨城県社協)入金予定 令和4年1月末

資金収支計算書

自 令和03年04月01日 至 令和03年11月30日

法人名：社会福祉法人 神栖市社会福祉協議会

事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 > 会費収入	13,950,000	13,189,000	761,000	
寄附金収入	2,000,000	1,162,806	837,194	
経常経費補助金収入	92,758,000	88,203,768	4,554,232	
受託金収入	34,705,000	30,366,676	4,338,324	
事業収入	21,594,000	15,332,608	6,261,392	
障害福祉サービス等事業収入	1,932,000	1,180,690	751,310	
受取利息配当金収入	46,000	2,996	43,004	
その他の収入	1,158,000	484,751	673,249	
事業活動収入計(1)	168,143,000	149,923,295	18,219,705	執行率 89%
< 支出 > 人件費支出	162,113,000	96,214,448	65,898,552	
事業費支出	12,542,000	6,714,570	5,827,430	
事務費支出	18,857,000	18,597,796	259,204	
共同募金配分金事業費	189,000	66,000	123,000	
助成金支出	2,765,000	826,800	1,938,200	
事業活動支出計(2)	196,466,000	122,419,614	74,046,386	執行率 62%
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,323,000	27,503,681	55,826,681	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 > 固定資産売却収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 > 固定資産取得支出	600,000	0	600,000	
施設整備等支出計(5)	600,000	0	600,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	600,000	0	600,000	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 > 基金積立資産取崩収入	21,000,000	21,000,000	0	
積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
事業区分間繰入金収入	1,726,000	537,000	1,189,000	
拠点区分間繰入金収入	28,512,000	25,789,000	2,723,000	
その他の活動収入計(7)	51,239,000	47,326,000	3,913,000	
< 支出 > 積立資産積立支出	4,000,000	0	4,000,000	
事業区分間繰入金支出	1,726,000	537,000	1,189,000	
拠点区分間繰入金支出	28,512,000	25,789,000	2,723,000	
その他の活動支出計(8)	34,238,000	26,326,000	7,912,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,001,000	21,000,000	3,999,000	
予備費支出(10)	3,479,000	0	3,479,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,401,000	48,503,681	63,904,681	
前期末支払資金残高(12)	15,401,000	18,310,000	2,909,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	66,813,681	66,813,681	

議案第1号

定款の一部変更（案）について

<提案理由>

本会が平成29年度から神栖市受託事業として実施している「生活困窮者自立支援事業」は、生活困窮者自立支援制度にもとづき実施する各事業ごとに、定款第2条（事業）への記載が必須とされております。

既に実施している「自立相談支援事業」に加え令和4年度から追加受託が決定している「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」のうち、定款第2条（事業）に記載していない「家計改善支援事業」について同条へ追加し、令和4年4月1日付で、本会定款の一部変更を行うものです。

変更内容（案）は次項に記載のとおりです。なお定款の変更は定款第46条の規定にもとづき評議員会の決議事項となりますので、本案について直近の評議員会（令和4年3月開催予定）へ上程することについて、審議の上、決議願います。

※「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」の概要につきましては本資料16ページにまとめております。

令和4年1月18日 提出

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
会 長 石 田 進

令和4年1月18日 決議

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
令和3年度 第6回 理事会

定款変更案（※赤字・追加または修正）

改正前の条文	改正後の条文（案）
<p>（事業）</p> <p>第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>（1）社会福祉を目的とする事業の企画及び実施</p> <p>（2）社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助</p> <p>（3）社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成</p> <p>（4）（1）から（3）のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業</p> <p>（5）保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡</p> <p>（6）共同募金事業への協力</p> <p>（7）福祉サービス利用援助事業</p> <p>（8）生活福祉資金貸付事業</p> <p>（9）相談支援事業の経営</p> <p>（10）その他の地域生活支援事業</p> <p>（11）労働者派遣事業</p> <p>（12）子育て援助活動支援事業</p> <p>（13）成年後見制度に関する事業</p> <p>（14）自立相談支援事業</p> <p>（15）就労準備支援事業</p> <p>（16）その他法人の目的達成のため必要な事業</p>	<p>（事業）</p> <p>第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>（1）社会福祉を目的とする事業の企画及び実施</p> <p>（2）社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助</p> <p>（3）社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成</p> <p>（4）（1）から（3）のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業</p> <p>（5）保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡</p> <p>（6）共同募金事業への協力</p> <p>（7）福祉サービス利用援助事業</p> <p>（8）生活福祉資金貸付事業</p> <p>（9）相談支援事業の経営</p> <p>（10）その他の地域生活支援事業</p> <p>（11）労働者派遣事業</p> <p>（12）子育て援助活動支援事業</p> <p>（13）成年後見制度に関する事業</p> <p>（14）自立相談支援事業</p> <p>（15）就労準備支援事業</p> <p>（16）家計改善支援事業</p> <p>（17）その他法人の目的達成のため必要な事業</p> <p>附則（令和4年3月 一部改訂 改訂第135号）</p> <p>1 この定款は、定款変更認可日をもって施行し、令和4年4月1日より適用する。</p>

議案第1号関係説明資料 「就労準備支援事業」と「家計改善支援事業」について

本会では、平成29年度から生活困窮者自立支援制度の必須事業（全国の自治体で必ず実施）である「自立相談支援事業」を神栖市から受託実施しています。国の方針により平成30年5月に生活困窮者自立支援制度の任意事業である「就労準備支援事業」と「家計改善支援事業」の実施が、全国の自治体で令和3年度までに努力義務となりました。両事業の概要は以下の通りです。

1. 就労準備支援事業

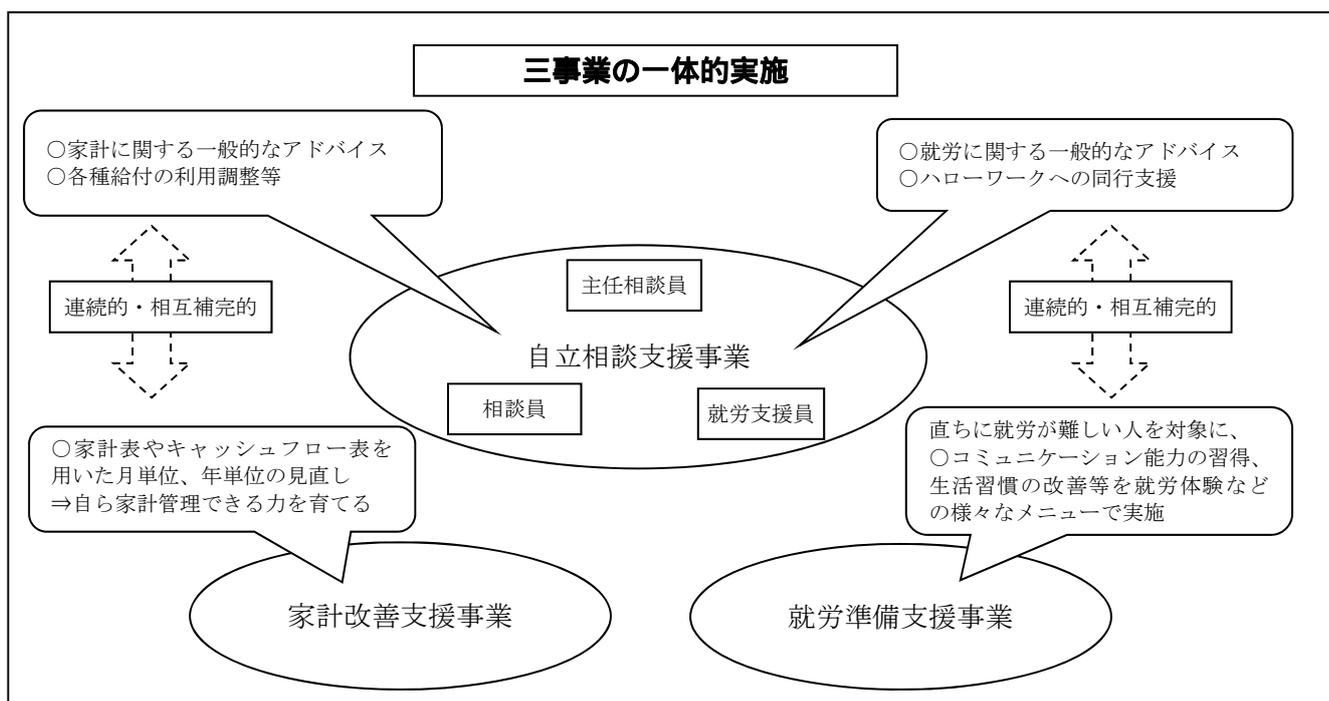
「生活リズムが崩れている」「社会との関わりに不安を抱えている」「就労意欲が低下している」などの理由で就労に向けた準備が整っていない方に対し、就労準備支援プログラムを作成し就労に向けた基礎能力形成の支援や、就労体験機会の提供などを計画的かつ集中的な支援を行います。

2. 家計改善支援事業

家計に問題を抱える方からの相談に応じ、家計表やキャッシュフロー表の活用による家計状況の「見える化」を図っていきます。生活の再生に向け「家計管理に関する支援」「滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援」「債務整理に関する支援」「公的貸付制度等へのつなぎ」など専門的な助言等の支援を行います。

本会では両事業について市から委託要望を受け、複数回の協議を重ね令和3年度からの開始を予定していました。しかし令和2年3月に新型コロナウイルス感染症の経済支援策として「特例貸付制度（緊急小口資金・総合支援資金）」が茨城県社会福祉協議会で開始され、受付窓口となった神栖市社協への申請件数が激増する状況が続いたため市と再度協議し、実施を1年延期した経緯がありました。

両事業の受託にあたっては、これまでの受託金（1,571万円）に加え1,900万円の受託金が上乘せされ、予算的にも大きな事業となります。本会としても令和4年度の重点事業として捉え、神栖市における生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化として、この3事業の一体的実施を行っていく所存です。



厚生労働省資料一部使用

議案第2号

令和3年度社会福祉事業区分補正予算（案）について

<提案理由>

本会の令和3年度収支について、法人全体では特に大きな問題は発生しておりませんが、以下の理由から当初予算編成時と実際の執行に差違が生じ、一部の収支項目について執行計画の見直しを行う必要があることから、次項の通り、令和3年度社会福祉事業区分収支補正予算(案)を編成いたしましたので、審議の上、決議願います。

なお、補正予算につきましては定款第38条及び経理規程第17条の規定に基づき、理事会決議後、評議員会の承認を得るため、直近の評議員会（令和4年3月開催予定）へ上程する予定です。

○補正理由

- (1) 生活福祉資金に関する事業サービス区分について、特例貸付申請受付期間が令和3年6月末（当初予算編成時）から令和4年3月末まで延長されたことによる事務手数料収入（茨城県社協より受付件数×5千円）の増額及び事務費支出（派遣業務委託費等）の増額。併せて同サービス区分の前期末支払資金残高予算を決算額に合わせ増額し、増額分は一部を予備費に、残額は令和4年度以降の特例貸付残務に備え当期末支払資金残高に計上します。
- (2) 上記（1）及び本会職員2名の退職（令和3年6月末）に伴う人員配置の見直し（地域福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業）による人件費支出と、人員不足分補充のための派遣業務委託費支出（神栖本所：4名/日、波崎支所：1名/日）の調整
- (3) 給与規程改正（退職金関係）に伴う既退職者への退職手当差額支給のための支出と、それに伴う退職手当積立金の当年度積立支出の調整

令和4年1月18日 提出

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
会 長 石 田 進

令和4年1月18日 決議

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
令和3年度 第6回 理事会

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会 令和3年度収支補正予算書（案）

事業区分・拠点区分別 資金収支補正予算総括表

（単位：円）

事業区分・拠点区分	当初予算	補正額(案)	補正後予算額	備考
社会福祉事業区分	216,457,000	8,874,000	225,331,000	
社協自主事業	144,147,000	0	144,147,000	
地域福祉推進事業(法人本部)	130,256,000	0	130,256,000	勘定科目間の予算調整を実施
精神保健福祉支援事業	5,381,000		5,381,000	
成年後見制度に関する事業	8,510,000		8,510,000	
受託事業	38,158,000	8,874,000	47,032,000	
日常生活自立支援事業	2,804,000		2,804,000	
精神障害者デイケア事業	3,288,000		3,288,000	
ファミリーサポートセンター事業	4,416,000		4,416,000	
障害者相談支援事業	6,271,000		6,271,000	
生活困窮者自立支援事業	15,711,000	0	15,711,000	
生活福祉資金に関する事業	5,668,000	8,874,000	14,542,000	特例貸付期間延長(6月 3月)による増額
障害者計画相談事業	1,932,000		1,932,000	
基金積立事業	21,732,000		21,732,000	
職員退職手当積立事業	10,488,000	0	10,488,000	勘定科目間の予算調整を実施
公益事業区分	18,326,000	0	18,326,000	
広告・自動販売機設置事業	597,000		597,000	
労働者派遣事業	17,729,000		17,729,000	
法人全体	234,783,000	8,874,000	243,657,000	

勘定科目別 資金収支補正予算明細書 (案。社会福祉事業区分)

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	補正予算額	区 分 別 補 正 額 内 訳				補正後予算額	備考
			社協自主事業 地域福祉推進 事業	受託事業		職員退職手当 積立事業		
				生活困窮者自 立支援事業	生活福祉資金 に関する事業			
< 事業活動による収支 >								
< 収入 >								
会費収入	13,950,000	0	0	0	0	0	13,950,000	
寄附金収入	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	
経常経費補助金収入	92,758,000	0	0	0	0	0	92,758,000	
受託金収入	34,705,000	6,000,000	0	0	6,000,000	0	40,705,000	
市受託金収入	29,975,000						29,975,000	
県社協受託金収入	4,730,000	6,000,000			6,000,000		10,730,000	
生活福祉資金事務受託金収入	2,168,000	6,000,000			6,000,000		8,168,000	
日常生活自立支援事業受託金収入	2,562,000						2,562,000	
事業収入	3,270,000	0	0	0	0	0	3,270,000	
参加費収入	129,000						129,000	
利用料収入	326,000						326,000	
ういらかみず収入	1,082,000						1,082,000	
後見報酬収入	1,733,000						1,733,000	
障害福祉サービス等事業収入	1,932,000	0	0	0	0	0	1,932,000	
受取利息配当金収入	46,000	0	0	0	0	0	46,000	
その他の収入	1,158,000	0	0	0	0	0	1,158,000	
事業活動収入計(1)	149,819,000	6,000,000	0	0	6,000,000	0	155,819,000	
< 支出 >								
人件費支出	146,762,000	4,344,000	2,701,000	3,221,000	0	1,578,000	142,418,000	
役員報酬支出	3,425,000						3,425,000	
職員給料支出	83,099,000	4,299,000	2,288,000	2,011,000			78,800,000	
職員賞与支出	27,337,000	792,000	34,000	758,000			26,545,000	
非常勤職員給与支出	8,587,000						8,587,000	
退職給付支出	6,120,000	1,578,000				1,578,000	給与規程改正に伴う再計算分増額	
法定福利費支出	18,194,000	831,000	379,000	452,000			17,363,000	
事業費支出	12,525,000	191,000	0	0	191,000	0	12,716,000	
諸謝金支出	446,000						446,000	
保健衛生費支出	74,000	101,000			101,000		175,000	
教養娯楽費支出	257,000						257,000	
会議費支出	259,000						259,000	
業務委託費支出	123,000						123,000	

(単位:円)

勘定科目	当初予算額	補正予算額	区 分 別 補 正 額 内 訳				補正後予算額	備考
			社協自主事業 地域福祉推進 事業	受託事業		職員退職手当 積立事業		
				生活困窮者自 立支援事業	生活福祉資金 に関する事業			
広報費支出	4,376,000						4,376,000	
消耗器具備品費支出	133,000	90,000			90,000		223,000	受付場所の感染予防器具
印刷製本費支出	1,124,000						1,124,000	
保険料支出	737,000						737,000	
賃借料支出	1,494,000						1,494,000	
車輛費支出	1,109,000						1,109,000	
指定預託事業費支出	400,000						400,000	
緊急対策費支出	882,000						882,000	
ういらかみす支出	1,063,000						1,063,000	
雑支出	48,000						48,000	
事務費支出	17,807,000	12,200,000	2,465,000	3,457,000	6,278,000	0	30,007,000	
福利厚生費支出	723,000	41,000	25,000	16,000			682,000	退職、人員配置変更に伴う減額
旅費交通費支出	250,000						250,000	
研修研究費支出	490,000						490,000	
事務消耗品費支出	1,829,000	390,000			390,000		2,219,000	事務用品、感染対策用備品他
印刷製本費支出	549,000						549,000	
修繕費支出	130,000						130,000	
通信運搬費支出	1,818,000	297,000			297,000		2,115,000	郵送料増額
会議費支出	478,000						478,000	
業務委託費支出	4,607,000	10,575,000	2,490,000	3,473,000	4,612,000		15,182,000	派遣社員の人数増・期間延長
手数料支出	77,000						77,000	
賃借料支出	2,563,000						2,563,000	
渉外費支出	80,000						80,000	
諸会費支出	243,000						243,000	
資料図書費支出	259,000	2,000			2,000		261,000	
租税公課支出	810,000						810,000	
保守料支出	2,592,000	977,000			977,000		3,569,000	コピー代増額
雑支出	309,000						309,000	
共同募金配分金事業費	189,000	0	0	0	0	0	189,000	
助成金支出	2,765,000	0	0	0	0	0	2,765,000	
事業活動支出計(2)	180,048,000	8,047,000	236,000	236,000	6,469,000	1,578,000	188,095,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	30,229,000	2,047,000	236,000	236,000	469,000	1,578,000	32,276,000	
< 施設整備等による収支 >								
< 収入 >								

勘定科目	当初予算額	補正予算額	区 分 別 補 正 額 内 訳				補正後予算額	備考
			社協自主事業 地域福祉推進 事業	受託事業		職員退職手当 積立事業		
				生活困窮者自 立支援事業	生活福祉資金 に関する事業			
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
< 支出 >								
固定資産取得支出	600,000	0	0	0	0	0	600,000	
施設整備等支出計(5)	600,000	0	0	0	0	0	600,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	600,000	0	0	0	0	0	600,000	
< その他の活動による収支 >								
< 収入 >								
基金積立資産取崩収入	21,000,000	0	0	0	0	0	21,000,000	
福祉活動基金積立資産取崩収入	21,000,000	0	0	0	0	0	21,000,000	
積立資産取崩収入	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
財政調整積立資産取崩収入	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
事業区分間繰入金収入	1,725,000	0	0	0	0	0	1,725,000	
拠点区分間繰入金収入	28,512,000	0	0	0	0	0	28,512,000	
拠点区分間繰入金収入	28,512,000	0	0	0	0	0	28,512,000	
社協自主事業繰入金収入	6,786,000	236,000				236,000	7,022,000	
受託事業繰入金収入	1,621,000	236,000				236,000	1,385,000	
障害者計画相談支援事業繰入金収入	105,000						105,000	
基金積立事業繰入金収入	20,000,000						20,000,000	
その他の活動収入計(7)	51,238,000	0	0	0	0	0	51,238,000	
< 支出 >								
積立資産支出	4,000,000	1,578,000	0	0	0	1,578,000	2,422,000	
退職手当積立資産支出	4,000,000	1,578,000	0	0	0	1,578,000	2,422,000	規程改正に伴う再計算分減額
事業区分間繰入金支出	1,000	0	0	0	0	0	1,000	
拠点区分間繰入金支出	28,512,000	0	236,000	236,000	0	0	28,512,000	
拠点区分間繰入金支出	28,512,000	0	236,000	236,000	0	0	28,512,000	
社協自主事業繰入金支出	20,000,000						20,000,000	
職員退職手当積立事業繰入金支出	8,512,000		236,000	236,000			8,512,000	人員配置変更に伴う予算移動
その他の活動支出計(8)	32,513,000	1,578,000	236,000	236,000	0	1,578,000	30,935,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,725,000	1,578,000	236,000	236,000	0	1,578,000	20,303,000	
予備費支出(10)	3,296,000	405,000			405,000		3,701,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,400,000	874,000	0	0	874,000	0	16,274,000	
前期末支払資金残高(12)	15,400,000	2,874,000			2,874,000		18,274,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	
予算総額	216,457,000	8,874,000	0	0	8,874,000	0	225,331,000	

議案第3号

令和3年度第3回評議員会の招集について

<提案理由>

定款第14条の規程に基づき、令和3年度第3回評議員会を、以下のとおり招集することについて、審議の上決議願います。

1. 会議名称 令和3年度第3回評議員会
2. 予定時期 令和4年3月中旬から下旬
※評議員会の前に、令和3年度第7回理事会を開催します。
3. 予定場所 神栖市保健・福祉会館
4. 予定案件 議案第1号 定款の一部変更（案）
議案第2号 令和3年度社会福祉事業区分補正予算（案）
議案第3号 令和4年度 神栖市社会福祉協議会事業計画（案）
議案第4号 令和4年度 社会福祉事業区分 収支予算（案）
議案第5号 令和4年度 公益事業区分 収支予算（案）
※議案を追加する場合は第7回理事会でお諮りします。
5. 招集予定 評議員31名

令和4年1月18日 提出

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
会 長 石 田 進

令和4年1月18日 決議

社会福祉法人神栖市社会福祉協議会
令和3年度 第6回 理事会